

事務事業評価資料

施策名	中小企業の経営革新と新産業・新事業創出の促進		所管部局課名	産業労働部産業政策局新産業立地課					
事業名	新事業創出支援事業		担当者電話番号	新産業創造係 078-362-4157					
事業目的	<p>開業率の向上を目指し、新事業の創出を加速するため、新事業支援機関等が実施する事業との連携を強化する。</p> <p>資金調達や販路開拓を希望するベンチャー企業等と金融機関や一般企業等との出会いの場を提供するマーケットを開催し、ベンチャー企業等の成長・発展を支援する。</p>								
事業内容	起業家やベンチャー企業に対し、専門家派遣、セミナー開催、投資家とのマッチングを実施			事業開始年度	平成12年度				
事業に要するコスト	区分	平成19年度決算額		平成20年度当初予算額		平成21年度当初予算額			
	事業費	(12,593 千円) 12,593 千円		(12,224 千円) 12,224 千円		(11,579 千円) 11,579 千円			
	人件費	1,783 千円	従事人員 0.2人	1,694 千円	従事人員 0.2人	1,672 千円	従事人員 0.2人		
	総コスト(+)	14,376 千円	従事人員 0.2人	13,918 千円	従事人員 0.2人	13,251 千円	従事人員 0.2人		
事業の目標	開業率の向上			<p>[目標設定理由]</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業構造の高度化や雇用創出を図るため、新規開業率の向上を目標とする。 なお、開業率は3年毎の調査のため短期的変化は把握できない。 					
	ベンチャーマーケット発表企業の維持			<p>[目標設定理由]</p> <ul style="list-style-type: none"> ベンチャー企業の活発な活動を向上させるため、ベンチャーマーケットにおいて事業計画のプレゼンテーションを実施した企業数が毎年度一定数以上出ることを目標とする。 目標値は、事業開始時(H17～(財)ひょうご産業活性化センター)の実績企業数を毎年度維持することを目標とする。 					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		19年度実績	20年度見込み	21年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H19	H20	H21
	マーケット発表企業数(件)	28	毎年度	24 (599 千円)	23 (605 千円)	28 (473 千円)	86%	82%	100%
評価結果	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 産業構造の高度化や雇用創出を図るための起業家支援は、リスクも高いことから、民間による資金支援のみでは不十分であり、公共による支援が必要。 起業支援には、意識啓発、基礎知識の習得から、資金調達、販路開拓に至るまで一貫した支援をする必要があり、本事業は、その体系を具体化したものとなっている。 							
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> マーケット発表企業数は毎年度20企業以上となっている。 また、開業率は16年度5.1%、18年度5.3%と平成8年以降全国平均を上回って推移しており、伸び率は緩やかながらも、概ね上昇基調にあり、着実な成果をあげている。 							
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> 指標1単位あたりのコストは、同額を維持しており、効率的な事業実施が図られている。 なお、「中小企業支援ネットひょうご」の中核機関である(財)ひょうご産業活性化センターにおいて、本事業が実施されており、効果的、効率的な運用がなされている。 							
	民間・市町との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業支援の中核機関である(財)ひょうご産業活性化センターが中心となって事業を推進していることにより、民間金融機関等がそれぞれの立場で、事業の広報や資金供給、販路拡大支援などを連携、分担しながら実施することが可能となっている。 							
	受益と負担の適正化	<ul style="list-style-type: none"> 専門家派遣事業の実施にあたっては、事業の性質に鑑み、派遣先企業から負担を求めており、適正化を図っている。 							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続		実施手法の見直し			
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	産業構造の高度化や雇用創出を図るため、創業や新事業創出を目指すベンチャー企業等の育成支援に欠かせない事業であることから、継続する。								